

第二種施設

多数の人が利用する施設等を管理する皆様へ

2020年4月1日から

原則

屋内禁煙

が義務づけられます

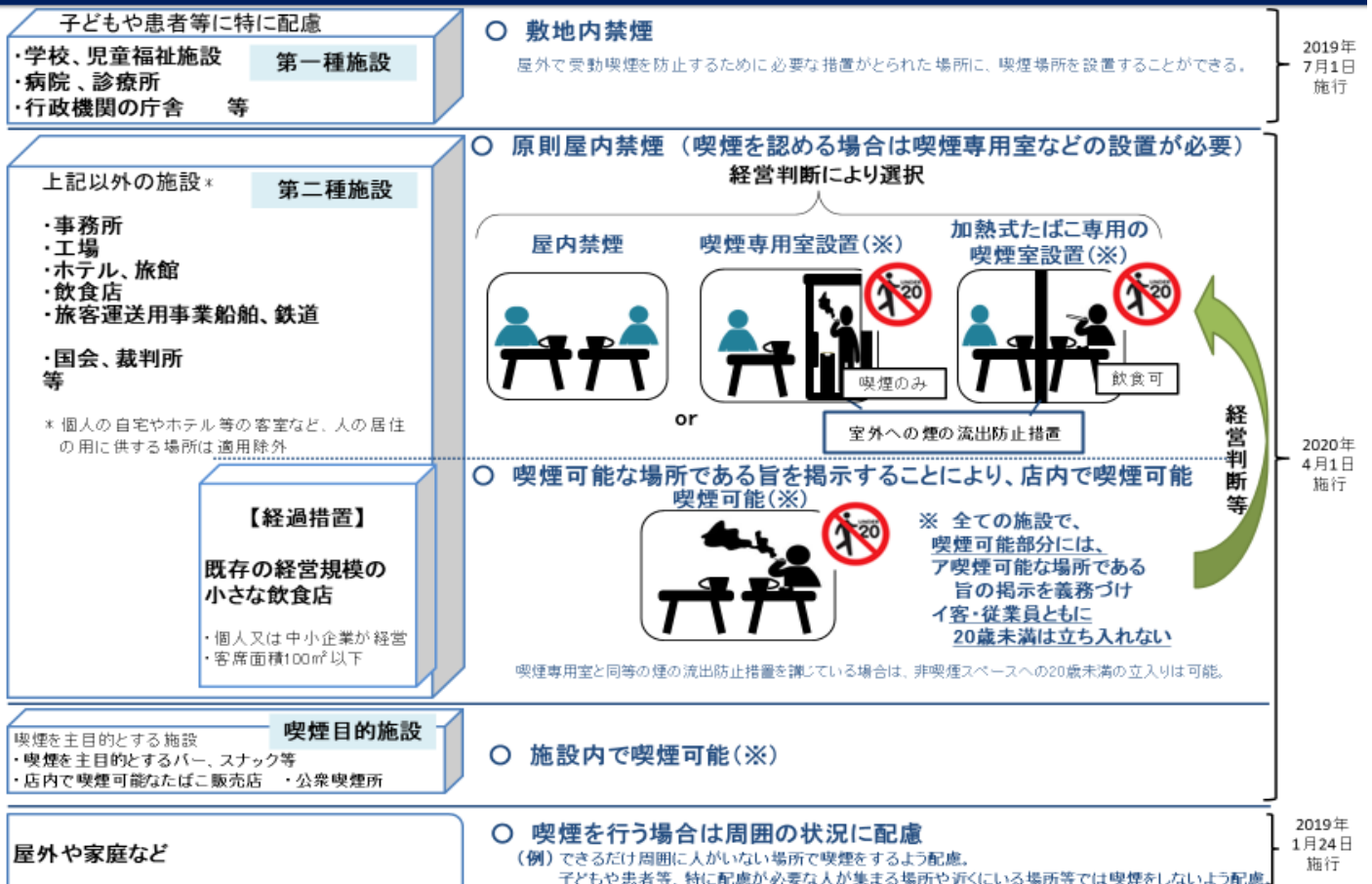
- 該当する事業者の皆さんは、喫煙専用室の設置が可能です。また、現時点における当分の間の経過措置として、加熱式たばこ専用喫煙室の設置についても認められています。

「健康増進法」が改正され、受動喫煙の防止が強化されます。

改正のポイントは
望まない受動喫煙をなくす
受動喫煙による健康影響が大きい子どもや患者等に配慮
施設の類型、場所ごとに対策を実施

「受動喫煙」とは、本人は喫煙しなくても他人の喫煙により生じた有害物質を含む煙を吸わされてしまうことです。

改正健康増進法の体系



「第二種施設」とは・・・



第一種施設（ 1 ）以外の
多数の人が利用する施設、事業所、工場、飲食店、ホテル・旅館（ 2 ） 旅客運送用事業船
舶（フェリー、遊覧船等） 鉄道、国会、裁判所等

- （ 1 ）学校、病院、児童福祉施設、地方公共団体の行政機関の庁舎等
- （ 2 ）旅館・ホテルの客室や、人の居住用の場所はこの法律の適用外のため、禁煙か喫煙の
どちらかを選択することができます。

◆ 既存の経営規模の小さな飲食店については、経過措置があります。

「喫煙専用室」とは・・・

喫煙専用室内では、喫煙を行うことはできますが、
飲食を始めとするサービスを提供することはできま
せん。

【喫煙専用室として遵守すべき事項】

1. 出入口において、室外から室内に流入する空気の気流が、
0.2m毎秒以上であること
2. たばこの煙が室内から室外に流出しないよう、壁、天井等によって区画されていること
(ア)「壁、天井等」とは、建物に固定された壁、天井のほか、ガラス窓等も含むが、たばこの煙を
通さない材質・構造のものをいうこと。
(イ)「区画」とは、出入口を除いた場所において、壁等により床面から天井まで仕切られているこ
とをいい、たばこの煙が流出するような状態は認められないこと。
3. たばこの煙が屋外又は外部の場所に排気されていること。



「加熱式たばこ専用喫煙室」とは・・・

加熱式たばこ専用喫煙室内では、喫煙が加熱式たばこに
限定されていますが、飲食を始めとするサービスを提供
することを可能としています。当分の間の措置として厚
生労働省が指定する加熱式たばこ専用喫煙室は、喫煙専
用室と同様の設置基準を満たし、「指定たばこ専用喫煙室
標識」及び「指定たばこ専用喫煙室設置施設等標識」を
加熱式たばこ専用喫煙室の出入口及び施設の出入口の見や
すい箇所に掲示することで設置できます。



標識のダウンロードは厚生労働省ホームページから

厚生労働省 受動喫煙 標識一覧

なぜ「受動喫煙」を防がなければならないの？

禁煙があらゆるがんや脳卒中、心筋梗塞などの病気を引き起こすことは、広く知られる
ようになりましたが、たばこを吸わない人に受動喫煙にもリスクがあることをご存知で
しょうか。ほんのわずかな受動喫煙であっても、心臓発作のリスクが急激に増加するこ
とが明らかになり、また、受動喫煙による死亡者が年間約 1 万 5,000 人にのぼること
がわかっています。（厚生労働省 喫煙の健康影響に関する検討会編「喫煙と健康」より）

施設等の管理権原者と管理者の責務

施設等の管理権原者と管理者は喫煙が禁止された場所に喫煙道具、設備(灰皿等)を設置してはなりません。

施設に喫煙設備がある場合、標識の掲示が義務付けられます



20歳未満の方は
喫煙エリアへ立入禁止に



屋内での喫煙には
喫煙室の設置が必要に



喫煙室には
標識掲示が義務付けに

- 喫煙をすることができる場所には20歳未満(従業員含む)の者を立ち入らせてはなりません。

施設等の管理権原者と管理者

改正法においては、施設の管理権原者及び管理者に受動喫煙を防止するための措置を講じなければならない義務が生じます。

「管理権原者」とは、施設における望まない受動喫煙を防ぐための取組について、その方針の判断、決定を行う立場にある者であり、例えば当該義務の履行に必要な施設設備の改修等を適法に行うことができる権原を有する者のことです。

「管理者」とは事実上、現場の管理を行っている者のことです。

施設の「屋内」および「屋外」

改正法の規制の対象となる施設の「屋内」とは、外気の流入が妨げられる場所として、屋根がある建物であって、かつ、側壁が概ね半分以上覆われているものの内部とし、これに該当しない場所については「屋外」となります。

改正法の規定に違反した場合

義務に違反する場合は、「指導」が行われます。指導に従わない場合等には、義務違反の内容に応じて「勧告」・「命令」等が行われ、改善が見られない場合には、「罰則(過料)」が適用されます。

受動喫煙防止対策助成金

本助成金は、中小企業事業主が受動喫煙防止対策を実施するために必要な経費のうち、一定の基準を満たす各種喫煙室等の設置などにかかる工費、設備費、備品費、機械装置費などの経費に対して助成を行う制度です。

詳しくは、[厚生労働省のホームページ](#)または[長崎労働局](#)までお問い合わせください。

[厚生労働省ホームページ](#)・・・受動喫煙防止対策助成金

【受動喫煙防止対策に関する各種支援事業(財政的支援)】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html>

[長崎労働局](#)・・・〒850-0033 長崎県長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル

【助成金申請・喫煙室等に関する技術的な事項など】

労働基準部健康・安全課 (6階) 電話 095-801-0032

加熱式たばこについて・・・



加熱式たばことは、たばこ葉やたばこ葉を用いた加工品を燃焼させず、専用機器を用いて電気で加熱することで煙を発生するものです。加熱式たばこの主流煙に健康影響を与える有害物質が含まれていることは明らかですが、販売されて間もないこともあり、現時点までに得られた化学的知見では将来の健康影響を予測することは困難であり、今後も研究や調査を継続していく必要があります。（厚生労働省ホームページより）

禁じられた場所以外でも・・・

子どもなど受動喫煙により健康を損なうおそれが高い者が多く利用する場所（屋外を含む）については、特定施設と同様に受動喫煙を防止するための措置を講ずることが望ましく、また喫煙をする際は、望まない受動喫煙を生じさせないように周囲の状況に配慮しなければなりません。



相談窓口

施設名	管轄区域	所在地	電話番号
県国保・健康増進課	長崎県 (長崎市・佐世保市を除く)	〒850-8570 長崎市尾上町 3-1	095-895-2499 095-895-2498
西彼保健所	西海市、長与町、時津町	〒852-8061 長崎市滑石 1-9-5	095-856-5059
県央保健所	諫早市、大村市、東彼杵町、 川棚町、波佐見町	〒854-0081 諫早市栄田町 26-49	0957-26-3306
県南保健所	島原市、雲仙市、南島原市	〒855-0043 島原市新田町 347-9	0957-62-3289
県北保健所	平戸市、松浦市、佐々町	〒859-4807 平戸市田平町里免 1126-1	0950-57-3933
五島保健所	五島市	〒853-0007 五島市福江町 7-2	0959-72-3125
上五島保健所	小値賀町、新上五島町	〒857-4211 南松浦郡新上五島町有川郷 2254-17	0959-42-1121
壱岐保健所	壱岐市	〒811-5133 壱岐市郷ノ浦町本村触 620-5	0920-47-0260
対馬保健所	対馬市	〒817-0011 対馬市巖原町宮谷 224	0920-52-0166
長崎市健康づくり課	長崎市	〒850-0031 長崎市桜町 6-3	095-829-1154
佐世保市健康づくり課	佐世保市	〒857-0042 佐世保市高砂町 5-1	0956-25-9826

このリーフレットは2019年9月時点での厚労省の情報に基づいています。最新情報は、下記ホームページよりご確認ください。

厚労省ホームページ 「なくそう！望まない受動喫煙」Web サイト URL <https://jyudokitsuen.mhlw.go.jp/>

長崎県ホームページ 国保・健康増進課 たばこ 「受動喫煙防止対策」

URL <http://www.pref.nagasaki.jp/section/kokuho/index.html>

